

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成24年度～平成27年度(4年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	大杉谷(おおすぎだに) (石川県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 石川森林管理署
事業の概要・目的	<p>大杉谷地区は、白山連峰から延びる白山釈迦ヶ岳の西側斜面に位置し、地形は急峻で深く刻まれた大起伏山地が形成され、地質は表層に風化が進んだ礫岩が露出し全般的に脆弱な地質構造である。</p> <p>平成23年8月の台風により山腹崩壊が発生し、堆積した土砂が土石流となって下流部へ流下し溪岸浸食を及ぼした。現在も溪流には不安定土砂が大量に堆積しており、降雨時には下流域へ濁水が流出するなど不安定な状況が続いている。今後も集中豪雨等により、下流域の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。また、地元漁協からは早期復旧を求められている。</p> <p>このため、溪間工を施工することにより、下流域の保全並びに保安林機能の増進を図ることを目的に当事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 溪間工 4基 ・ 主な保全対象 : 市林道 ・ 総事業費 : 322,000 (千円) 		
費用対効果分析	総便益(B)	520,385 (千円)	
	総費用(C)	295,559 (千円)	
	分析結果(B/C)	1.76	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 溪流には大量の不安定土砂が堆積し、放置すれば今後の集中豪雨等により下流域の保全対象に大きな被害を及ぼす恐れがあることから、当事業の実施により下流域の保全並びに水土保持機能の発揮の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、荒廃溪流の復旧が図られ、水土保持機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、復旧対策により林地崩壊等の発生や下流域への被害など、山地災害の防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	防災林造成	事業計画期間	平成24年度～平成29年度(6年間)								
事業実施地区名 (都道府県名)	北潟湖(きたがたこ) (福井県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 福井森林管理署								
事業の概要・目的	<p>北潟地区は、福井県あわら市に所在し、日本海と坂井北部改良区との間に位置する北潟国有林内に位置している。また、越前加賀海岸国定公園第1種特別地域に位置し、自然環境、景観の維持、保全及び防潮等保安林機能の発揮に関する地域の要請等地元住民の関心も高いことから早急な対策が望まれている地区である。</p> <p>当地区は、平成23年3月に発生した暴風に伴う風浪により、防潮護岸工・消波工の破損・沈下が発生している。</p> <p>このため、これらの要請に応えながら、農地、防潮護岸工等治山施設の再度の被災を防止・保全並びに防潮機能の維持・向上を図るものである。</p> <p>・ 主な事業内容：</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>突堤工</td> <td>2 基</td> </tr> <tr> <td>防潮護岸工</td> <td>63 m</td> </tr> <tr> <td>消波工</td> <td>50 m</td> </tr> <tr> <td>コンクリート被覆工</td> <td>409.5 m²</td> </tr> </table> <p>・ 主な保全対象： 農地、治山施設</p> <p>・ 総事業費： 596,000 (千円)</p>			突堤工	2 基	防潮護岸工	63 m	消波工	50 m	コンクリート被覆工	409.5 m ²
突堤工	2 基										
防潮護岸工	63 m										
消波工	50 m										
コンクリート被覆工	409.5 m ²										
費用対効果分析	<p>総便益(B) 857,255 (千円)</p> <p>総費用(C) 524,463 (千円)</p> <p>分析結果(B/C) 1.63</p>										
評価結果	<p>・ 必要性： 防潮護岸工・消波工の破損・沈下を放置すれば、今後の風浪等により荒廃拡大による治山施設の被災、山腹斜面の崩壊が発生する恐れが非常に高い。 当事業の実施により、防潮機能が発揮され後背地の保全等、必要性が認められる。</p> <p>・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。</p> <p>・ 有効性： 当事業の実施により、治山施設の破損・沈下の復旧が図られ防潮機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、復旧対策により治山施設の被災等の発生や後背地等への被害などの災害の防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>										

事前評価個表

事業名	保安林整備	事業計画期間	平成24年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	笹子川・黒曾川 (ささこかわ・くろそかわ) (三重県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 三重森林管理署
事業の概要・目的	<p>笹子川・黒曾川地区は、三重県津市芸濃町 赤坂国有林に位置し、ほぼ全域が水源かん養保安林となっており、下流には農業用水を目的とした安濃ダム、林道等の保全対象が所在している。</p> <p>事業対象地はスギ・ヒノキが主体の人工林であるが、保育等の遅れから林分が過密状態となっており、下層植生の衰退と表土流出がみられる。</p> <p>本事業は今後の降雨等により表土の流出が進行し、浸食・崩壊が懸念されるため、本数調整伐と丸太筋工の実施により林床植生の回復及び保安林機能の回復を図るとともに、災害に強い森林を造成するため事業を実施する。</p> <p>・ 主な事業内容 : 本数調整伐 15.71 ha 丸太筋工 200 m</p> <p>・ 主な保全対象 : ダム、林道</p> <p>・ 総事業費 : 3,500 (千円)</p>		
費用対効果分析	<p>総便益 (B) 11,019 (千円)</p> <p>総費用 (C) 3,365 (千円)</p> <p>分析結果 (B/C) 3.27</p>		
評価結果	<p>・ 必要性 : 当地区の状況から、このまま放置すれば下層植生が衰退し、林地荒廃による土砂流出が発生する恐れが非常に高い。 水土保全機能の発揮による下流域への保全等、当事業実施の必要性が認められる。</p> <p>・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。</p> <p>・ 有効性 : 当事業の実施により、保安林機能の強化が図られ、水土保全機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業実行により水土保全機能の充実が図られ、下流域等への被害防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	保安林整備	事業計画期間	平成24年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	白山川(はくさんかわ) (三重県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 三重森林管理署
事業の概要・目的	<p>白山川地区は、三重県津市の南西部に位置する深谷国有林で、室生赤目青山国定公園に指定されている上、ほぼ全域が水源かん養保安林となっており、自然環境の維持・保全及び水源かん養等、公益的機能の発揮に関する地域の要請は高く、国有林の下流では豊富な水を利用しあまご養殖等が営まれている。</p> <p>事業対象地はスギ・ヒノキが主体の人工林であるが、林木の生長に伴い林分が過密状態となっており、下層植生が減退または消滅し、表土流出の恐れが高くなっていることから、本数調整伐の実施により林床植生の回復及び保安林機能の回復を図るとともに、災害に強い森林を造成するため事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 本数調整伐 9.79 ha ・ 主な保全対象 : 人家、県道 ・ 総事業費 : 2,200 (千円) 		
費用対効果分析	<p>総便益(B) 9,087 (千円)</p> <p>総費用(C) 2,115 (千円)</p> <p>分析結果(B/C) 4.30</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 当地区の状況から、このまま放置すれば下層植生が衰退し、林地荒廃による土砂流出が発生する恐れが非常に高い。 水土保全機能の発揮による下流域への保全等、当事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、保安林機能の強化が図られ、水土保全機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業実行により水土保全機能の充実が図られ、下流域等への被害防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	保安林整備	事業計画期間	平成24年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	瀬戸山谷(せとやまだに) (滋賀県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 滋賀森林管理署
事業の概要・目的	<p>瀬戸山谷地区は、滋賀県米原市甲津原 奥伊吹国有林に位置し、下流域には人家及び姉川ダム等の保全対象が所在する。 事業対象地はスギ・ヒノキが主体の林分であるが、林木の生長に伴い造林地の多くが過密状態となっており、下層植生の衰退が見られ、表土流出や山腹崩壊が危惧される状況にある。 このため、本数調整伐の実施により、林内下層植生の回復を促し水土保全機能の維持・向上を図るため事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 本数調整伐 43.38 ha ・ 主な保全対象 : 人家、県道、ダム ・ 総事業費 : 9,000 (千円) 		
費用対効果分析	<p>総便益(B) 45,941 (千円)</p> <p>総費用(C) 8,654 (千円)</p> <p>分析結果(B/C) 5.31</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 当地区の状況から、このまま放置すれば下層植生が衰退し、林地荒廃による土砂流出が発生する恐れが非常に高い。 水土保全機能の発揮による下流域への保全等、当事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、保安林機能の強化が図られ、水土保全機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業実行により水土保全機能の充実が図られ、下流域等への被害防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成24年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	氷室(ひむろ) (兵庫県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 兵庫森林管理署
事業の概要・目的	<p>氷室地区は兵庫県加古川市志方町の加古川下流 清水坂国有林に位置する。平成23年9月の台風12号による豪雨により山腹崩壊が発生し、お寺・人家・老人福祉施設・乗馬クラブ等へ土砂が流出した。流出した土砂は人家の基礎部を浸食し、民有地内へ被害をもたらした。現在も崩壊地内には不安定土砂・倒木が堆積しており、降雨等には土砂の流出も見られる。今後も集中豪雨等により崩壊地の拡大が進み下流域の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、山腹工を施工することにより、下流域の保全並びに保安林機能の強化を図るとともに、斜面の安定を図るものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 山腹工 1.31 ha (2箇所) ・ 主な保全対象 : 人家、公共施設、県・市道 ・ 総事業費 : 132,356 (千円) 		
費用対効果分析	<p>総便益(B) 345,845 (千円)</p> <p>総費用(C) 127,265 (千円)</p> <p>分析結果(B/C) 2.72</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 山腹崩壊地の状況から、放置すれば今後の集中豪雨等により崩壊地が拡大し、下流保全対象に被害を及ぼす恐れがあること及び水土保全機能の発揮による下流域への保全等、当事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、山腹崩壊地の復旧が図られ、水土保全機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業実行により水土保全機能の充実が図られ、下流域等への被害防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成24年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	西牧(にしまき) (兵庫県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 兵庫森林管理署
事業の概要・目的	<p>西牧地区は兵庫県加古川市志方町の加古川下流 清水坂国有林に位置する。平成23年9月の台風12号による豪雨により山腹崩壊が発生し、田畑・ため池へ土砂が流出した。流出した土砂は田畑・ため池に堆積し、民有地内へ被害をもたらした。現在も崩壊地内には不安定土砂・倒木が堆積しており、降雨等には土砂の流出も見られる。今後も集中豪雨等により崩壊地の拡大が進み下流域の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、山腹工を施工することにより、下流域の保全並びに保安林機能の強化を図るとともに、斜面の安定を図るものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 山腹工 0.23 ha (2箇所) ・ 主な保全対象 : 県・市道、田畑 ・ 総事業費 : 26,000 (千円) 		
費用対効果分析	総便益(B)	60,450 (千円)	
	総費用(C)	25,000 (千円)	
	分析結果(B/C)	2.42	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 山腹崩壊地の状況から、放置すれば今後の集中豪雨等により崩壊地が拡大し、下流保全対象に被害を及ぼす恐れがあること及び水土保全機能の発揮による下流域への保全等、当事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、山腹崩壊地の復旧が図られ、水土保全機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業実行により水土保全機能の充実が図られ、下流域等への被害防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成24年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	宮谷(みやたに) (兵庫県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 兵庫森林管理署
事業の概要・目的	<p>宮谷地区は兵庫県加古川市志方町の加古川下流 清水坂国有林に位置する。平成23年9月の台風12号による豪雨により山腹崩壊が発生し、人家・水田へ大量の土砂が流出した。流出した土砂は民家の基礎部を浸食し、民有地内へ被害をもたらした。現在も崩壊地内には不安定土砂・倒木が堆積しており、降雨等には土砂の流出も見られる。今後も集中豪雨等により崩壊地の拡大が進み下流域の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、山腹工を施工することにより、下流域の保全並びに保安林機能の強化を図るとともに、斜面の安定を図るものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 山腹工 0.10 ha (1箇所) ・ 主な保全対象 : 人家、市道、田畑 ・ 総事業費 : 16,000 (千円) 		
費用対効果分析	総便益(B)	61,030 (千円)	
	総費用(C)	15,385 (千円)	
	分析結果(B/C)	3.97	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 山腹崩壊地の状況から、放置すれば今後の集中豪雨等により崩壊地が拡大し、下流保全対象に被害を及ぼす恐れがあること及び水土保全機能の発揮による下流域への保全等、当事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、山腹崩壊地の復旧が図られ、水土保全機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業実行により水土保全機能の充実が図られ、下流域等への被害防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	保安林整備	事業計画期間	平成24年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	ヒラタケ谷(ひらたけたに) (兵庫県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 兵庫森林管理署
事業の概要・目的	<p>ヒラタケ谷地区は、兵庫県美方郡香美町の矢田川上流 桑ヶ仙国有林に位置し、下流域の重要な水源地域となっている。</p> <p>事業対象地はスギの人工造林地であるが、林木の生長に伴い樹幹の鬱閉により日照条件が劣るため下層植生が減退または消滅し、降雨等により表土が流出し樹木の根茎が露出している状態にある。今後の降雨等により表層浸食が進行し、崩壊地の発生が懸念される状況である。</p> <p>このため本数調整伐の実施により、陽光量を確保し下層植生の回復を促すと併に崩壊地の発生を未然に防止するため事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 本数調整伐 62.74 ha ・ 主な保全対象 : 人家、公共施設、県・市・町道、田畑 ・ 総事業費 : 13,000 (千円) 		
費用対効果分析	<p>総便益(B) 117,656 (千円)</p> <p>総費用(C) 12,204 (千円)</p> <p>分析結果(B/C) 9.64</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 当地区の状況から、このまま放置すれば下層植生が衰退し、林地荒廃による土砂流出が発生する恐れが非常に高い。 水土保全機能の発揮による下流域への保全等、当事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、保安林機能の強化が図られ、水土保全機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業実行により水土保全機能の充実が図られ、下流域等への被害防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	奥地保安林保全緊急対策	事業計画期間	平成24年度～平成25年度（2年間）
事業実施地区名 (都道府県名)	入谷(いりたに) (奈良県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 奈良森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>入谷地区は、奈良県天川村、熊野川の左岸支流舟ノ川の最上流の入谷国有林に位置している。当地区は、我が国でも有数の多雨地帯でもあることから、下流ではその豊富な水量を利用した水力発電が行われてきた。</p> <p>平成16年の台風や集中豪雨等により、比較的大きな山腹崩壊地が発生し、降雨等によって崩壊地の表面浸食が継続しているため、流出した土砂が下流域へ被害を及ぼす危険性も高く、崩壊地の下流域にある溪流も荒廃浸食が進んでいる。</p> <p>今後、降雨等により更なる溪岸浸食が予想されるため、山腹工の実施により、山腹崩壊地の拡大防止と、溪間工により崩壊地直下に堆積した大量の不安定土砂が下流へ流出するのを防ぐと共に、荒廃した溪流の三脚固定と溪岸浸食等を防止することを目的としている。</p> <p>併せて、当地区全体にわたる水源かん養機能や土砂流出防止機能を図るため、森林整備を一体的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容： 溪間工 2基 山腹工 0.28ha（1箇所） 本数調整伐 6.26ha 木製筋工 50m ・ 主な保全対象： 人家、公共施設、林道、村道 ・ 総事業費： 142,500（千円） 		
費用対効果分析	総便益(B)	827,221（千円）	
	総費用(C)	132,638（千円）	
	分析結果(B/C)	6.24	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 山腹崩壊地及び溪流荒廃を放置すれば、今後の集中豪雨等により崩壊地の拡大と溪床に堆積している大量の不安定土砂流出が懸念され、下流の保全対象に被害を及ぼす恐れがあることから、当事業の実施により、水土保持機能の発揮と下流域への保全等、実施の必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、山腹崩壊地・荒廃溪流の復旧が図られ、水土保持機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、復旧対策により林地崩壊等の発生や下流域への被害などの山地災害の防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成24年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	鳴子谷上流(なるこだにじょうりゅう) (和歌山県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 和歌山森林管理署
事業の概要・目的	<p>鳴子谷上流地区は、和歌山県伊都郡高野町の紀ノ川上流に位置する高野山国有林内の地区を対象としている。 平成23年9月の台風12号による豪雨により山腹崩壊が発生し、山腹斜面は現在も不安定な状況が続いている。 当地区は下流域の重要な水源地域となっているが、現在でも山腹崩壊箇所の表面浸食が継続しており、今後の降雨等により下流域へ甚大な被害を及ぼす恐れがある。 このため、山腹工を施工することにより、下流域の保全並びに保安林機能の強化を図るとともに、斜面の安定を図るものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 山腹工 0.05 ha (1箇所) ・ 主な保全対象 : 林道 ・ 総事業費 : 18,000 (千円) 		
費用対効果分析	<p>総 便 益(B) 61,934 (千円)</p> <p>総 費 用(C) 17,308 (千円)</p> <p>分析結果(B/C) 3.58</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 山腹崩壊地の状況から、放置すれば、今後の豪雨等により崩壊地が拡大し、下流の保全対象に被害を及ぼす恐れがあること及び水土保持機能の発揮による下流域への保全等、当事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、山腹崩壊地の復旧が図られ、水土保持機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、復旧対策により林地崩壊等の発生や下流域への被害など、山地災害の防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成24年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	中小屋谷(なかごやだに) (和歌山県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 和歌山森林管理署
事業の概要・目的	<p>中小屋谷地区は、和歌山県田辺市本宮町の熊野川上流に位置する大塔山国有林内の地区を対象としている。 平成21年の台風18号に伴う豪雨により山腹崩壊が発生し、崩壊地下部にかけて大量の不安定土砂が堆積し、山腹斜面は現在も不安定な状況が続いている。また、平成23年9月の台風12号の豪雨により、下流の温泉施設に甚大な浸水被害を及ぼしており、地元自治会より早急に復旧するよう要望(口頭)が寄せられている。</p> <p>当地区は下流域の重要な水源地域となっているが、現在でも山腹崩壊箇所の表面浸食が継続しており、溪流には不安定土砂が堆積している。今後の集中豪雨等により下流域の保全対象へ甚大な被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、溪間工を施工することにより、下流域の保全並びに保安林機能の強化を図ることを目的に当事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 溪間工 1基 ・ 主な保全対象 : 人家、林道 ・ 総事業費 : 30,000 (千円) 		
費用対効果分析	<p>総便益(B) 61,207 (千円)</p> <p>総費用(C) 28,846 (千円)</p> <p>分析結果(B/C) 2.12</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 溪流には大量の不安定土砂が堆積し、放置すれば今後の集中豪雨等により下流域の保全対象に大きな被害を及ぼす恐れがあることから、当事業の実施により下流域の保全並びに水土保持機能の発揮のため、当事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、荒廃溪流の復旧が図られ、水土保持機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、復旧対策により林地崩壊等の発生や下流域への被害など、山地災害の防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	予防治山	事業計画期間	平成24年度～平成26年度(3年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	湯所(ゆところ) (鳥取県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 鳥取森林管理署
事業の概要・目的	<p>湯所地区は、鳥取県東部鳥取市の市街地の北側に位置し、雁金山の東側から山脚部に至る斜面である。</p> <p>斜面全体に崩落跡、滑落崖が多数存在しており、鳥取県の土砂災害警戒区域に指定されている。また、露頭岩には節理が多く発達し、斜面下部にはマサ化した箇所などの風化が進行している箇所が見受けられる。</p> <p>当地区下部には、保全対象となる民家、弱者施設、公共施設等が存在していることから、今後の降雨や地震等によって崩落が懸念され、甚大な被害を及ぼす恐れがある箇所である。</p> <p>このため、山腹工により下流域を保全し、保安林機能及び森林の機能を維持しつつ、景観に配慮した対策工の実施を図るために事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 山腹工 0.20 ha (1箇所) ・ 主な保全対象 : 人家、公共施設、市道 ・ 総事業費 : 210,000 (千円) 		
費用対効果分析	総便益(B)	408,260 (千円)	
	総費用(C)	196,049 (千円)	
	分析結果(B/C)	2.08	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 山腹崩壊地内は風化が進んだ斜面が多く、このまま放置すれば今後の集中豪雨等により崩壊地の拡大によって土砂流出が懸念され、下流域の保全対象に大きな被害を及ぼす恐れが高い。 このため、山地災害予防のために、当事業の実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、崩壊危険地の崩壊等を未然に防止し、水土保全機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、予防対策により林地崩壊等の発生や下流域への被害などの山地災害の防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成24年度～平成27年度(4年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	吉田1・2(よしだ1・2) (島根県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 島根森林管理署
事業の概要・目的	<p>吉田1・2地区は、安来市南部の伯太川上流に位置し、地質は花崗岩で風化が進み、特殊土壌地帯に指定されている。 平成23年9月の台風12号に伴う集中豪雨により、山腹崩壊が発生し、大量の不安定土砂が倒木と共に溪流に堆積している。 当地区直下には、国有林界まで農耕地が多数介在しており、今後の降雨等により下流域へ甚大な被害を及ぼす恐れがある。 このため、山腹工と溪間工により山腹崩壊地の拡大防止と溪流の不安定土砂の移動を抑止し、下流域の保全を図るため事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 溪間工 6基、 山腹工 0.38ha (2箇所) ・ 主な保全対象 : 人家、農地、林道 ・ 総事業費 : 94,000 (千円) 		
費用対効果分析	<p>総便益(B) 192,786 (千円)</p> <p>総費用(C) 85,788 (千円)</p> <p>分析結果(B/C) 2.25</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 溪流には大量の不安定土砂と倒木が堆積し、山腹崩壊地を放置すれば、今後の豪雨等により崩壊地の拡大によって土砂流出が懸念され、下流域の保全対象に被害を及ぼす恐れがあること及び水土保全機能の発揮のため、当事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、山腹崩壊地・荒廃溪流の復旧が図られ、水土保全機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、復旧対策により林地崩壊等の発生や下流域への被害など、山地災害の防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成24年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	小杉(こすぎ) (岡山県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 岡山森林管理署
事業の概要・目的	<p>小杉地区は、高梁川流域の支流高梁川上流で岡山県新見市千屋実に位置する樋谷山国有林で、下流の千屋実地区等の重要な水源地域であり、国有林は、水源かん養保安林に指定され森林の有する国土保全、水源のかん養等公益的機能の発揮や安定的な林産物の供給等に関する要望等が高い。</p> <p>平成23年9月の台風12号の影響による集中豪雨により林地崩壊が発生し、谷側斜面の流木及び土砂が滑落し、溪床に流出した。現在も溪床に土砂・倒木等が堆積しており、今後の豪雨等による土石流等により下流保全対象への被害を及ぼす恐れがあることから、早急に施工が必要である。</p> <p>このため、山腹工と溪間工により不安定土砂の移動を抑止し、下流域の保全並びに水土保全機能の維持、向上を図るものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 溪間工 1基、山腹工 0.22 ha (2箇所) ・ 主な保全対象 : 人家、主要地方道、田畑 ・ 総事業費 : 45,000 (千円) 		
費用対効果分析	<p>総便益(B) 64,682 (千円)</p> <p>総費用(C) 43,269 (千円)</p> <p>分析結果(B/C) 1.49</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 山腹崩壊地及び溪流荒廃を放置すれば、今後の集中豪雨等により林地崩壊の発生と溪流荒廃・溪岸浸食の拡大及び溪床に堆積している不安定土砂流出が懸念され、下流の保全対象に被害を及ぼす恐れがあることから、水土保全機能の発揮のため、当事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、荒廃溪流の復旧が図られ、水土保全機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、復旧対策により林地崩壊等の発生や下流域への被害などの山地災害の防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	保安林整備	事業計画期間	平成24年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	岡成、奥津川(おかなり、おくつがわ) (岡山県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 岡山森林管理署
事業の概要・目的	<p>岡成、奥津川地区は、吉井川流域の支流加茂川で岡山県津山市大吉に位置する津川山国有林で、下流の加茂町下津川・奥津川・三浦地区の重要な水源地域であり、国有林は、水源かん養保安林に指定され森林の有する国土保全、水源のかん養等公益的機能の発揮や安定的な林産物の供給等に関する要望等が高い。</p> <p>事業対象地は、スギ、ヒノキが主体の人工林であるが、林木の生長に伴う樹幹の鬱閉により日照条件が劣るため下層植生が減退または消滅し、降雨等により表層が流出し樹木の根茎が露出している状態にある。</p> <p>本事業は今後の降雨等により表層浸食が進行し、風倒等による崩壊地の発生を防止するため、本数調整伐の実施により林床植生の回復を促し、早急に保安林機能の回復を図るものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 本数調整伐 27.51 ha ・ 主な保全対象 : 人家、田畑、ダム、市道、林道 ・ 総事業費 : 5,500 (千円) 		
費用対効果分析	<p>総便益(B) 22,650 (千円)</p> <p>総費用(C) 5,288 (千円)</p> <p>分析結果(B/C) 4.28</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 当地区の状況から、このまま放置すれば下層植生が衰退し、林地荒廃による土砂流出が発生する恐れが非常に高い。水土保全機能の発揮による下流域への保全等、当事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、保安林機能の強化が図られ、水土保全機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業実行により水土保全機能の充実が図られ、下流域等への被害防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成24年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	指谷山1052(ゆびたにやま1052) (広島県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 広島北部森林管理署
事業の概要・目的	<p>指谷山1052地区は、広島県庄原市高野町の江の川上流の指谷山国有林内に位置し、下流域の重要な水源地域となっている。</p> <p>平成21年7月の梅雨前線による集中豪雨により、溪流が荒廃し、溪流内には不安定土砂が大量に堆積しており溪岸浸食も著しいため、今後の降雨等により下流域へ甚大な被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、溪間工を施工することにより土砂流出の抑止並びに溪床の安定と山脚固定を行い、下流域の保全並びに保安林機能の増進を図るものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 溪間工 2基 ・ 主な保全対象 : 県道 ・ 総事業費 : 28,000 (千円) 		
費用対効果分析	総便益(B)	32,474 (千円)	
	総費用(C)	26,923 (千円)	
	分析結果(B/C)	1.21	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 溪流には大量の不安定土砂が堆積し、放置すれば今後の集中豪雨等により下流域の保全対象に大きな被害を及ぼす恐れがあることから、当事業の実施により下流域の保全並びに水土保持機能の発揮のため、当事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、荒廃溪流の復旧が図られ、水土保持機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、復旧対策により林地崩壊等の発生や下流域への被害など、山地災害の防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	保安林整備	事業計画期間	平成24年度～平成25年度(2年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	宇遠木山32・33(うとぎやま32・33) (広島県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 広島北部森林管理署
事業の概要・目的	<p>宇遠木山32・33地区は、広島県三次市布野町の江の川上流の宇遠木山国有林内に位置し、下流域の重要な水源地域となっている。 事業対象地はスギ・ヒノキが主体の人工林であるが、林木の生長に伴う樹幹の鬱閉により日照条件が劣るため下層植生が消滅しつつあり、表土流出の恐れが高くなっている。 このため、本数調整伐及び除伐の実施により陽光量を確保し、下層植生の回復を促す。また、衰退した箇所には丸太筋工を施工し、下流域の保全並びに保安林機能の増進を図るものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 本数調整伐 73.29ha、 除伐 15.85ha ・ 主な保全対象 : 人家、農地、市道 ・ 総事業費 : 18,400 (千円) 		
費用対効果分析	<p>総便益(B) 48,998 (千円) 総費用(C) 17,378 (千円) 分析結果(B/C) 2.82</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 当地区の状況から、このまま放置すれば下層植生が衰退し、林地荒廃による土砂流出が発生する恐れが非常に高い。 水土保全機能の発揮による下流域への保全等、当事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、保安林機能の強化が図られ、水土保全機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業実行により水土保全機能の充実が図られ、下流域等への被害防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	復旧治山	事業計画期間	平成24年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	宇品山(うじなやま) (広島県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 広島森林管理署
事業の概要・目的	<p>宇品山地区は、広島県広島市南区の太田川下流に位置する宇品山国有林内に位置している。 当地区は、平成23年6月の集中豪雨により山腹斜面の崩落が発生し、現在も、崩落斜面及び周辺の風化は進んでおり、風化した岩盤の剥離もみられることから早急な復旧が必要である。 施工地上部には集落が位置しており、隣接する産業施設においても、崩壊の拡大による被害が懸念されており、地域住民からも山腹斜面安定対策の要望が出されている。 このため、山腹工を施工することにより、周辺区域及び施設等の保全並びに保安林機能の増進を図るとともに、斜面の安定を図るものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 山腹工 0.01ha (1箇所) ・ 主な保全対象 : 人家、産業施設、県道 ・ 総事業費 : 2,000 (千円) 		
費用対効果分析	総便益(B)	7,079 (千円)	
	総費用(C)	1,923 (千円)	
	分析結果(B/C)	3.68	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 山腹斜面を放置すれば、今後の集中豪雨等により崩落拡大による山腹崩壊が発生し、周辺の保全対象に被害を及ぼす恐れが非常に高いことから、土流保全機能の発揮並びに周辺の保全等のため当事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、山腹斜面の復旧、安定が図られ水土保全機能の発揮が見込まれることから、有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、復旧対策により林地崩壊等の発生や下流域等への被害などの山地災害の防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	予防治山	事業計画期間	平成24年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	畑山(はたやま) (広島県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 広島森林管理署
事業の概要・目的	<p>畑山地区は、広島県広島市西区の太田川下流に位置する畑山国有林内に位置し山腹崩壊危険地区に指定されている。 当地区は、近年の局地的集中豪雨により表土流出による、近接民家への土砂の流入が度々発生しており、今後の集中豪雨等により山腹崩壊が懸念され、甚大な被害を及ぼす恐れがある。保全対象となる民家や老人福祉施設からも山腹崩壊予防対策の要請がある。 このため、山腹崩壊予防対策を早期に実施し、災害の未然防止に努め保全対象の安全確保を図るために事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容： 山腹工 0.10ha (1箇所) ・ 主な保全対象： 人家、老人福祉施設、田畑、市道 ・ 総事業費： 70,000 (千円) 		
費用対効果分析	<p>総便益(B) 153,793 (千円)</p> <p>総費用(C) 67,308 (千円)</p> <p>分析結果(B/C) 2.28</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 山腹崩壊危険地区に指定されており、近年の集中豪雨時の土砂流出状況を加味すると、今後の集中豪雨等により山腹崩壊が発生する恐れが非常に高い。 このため、山腹工により隣接する住宅地等を保全し、保安林機能の高度発揮のため当事業を実施する必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から効率性が認められる。 ・ 有効性： 当事業の実施により、山腹崩壊危険地の崩壊を未然に防止し、水土保全機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、予防対策により林地崩壊等の発生や下流域への被害などの山地災害の防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		

事前評価個表

事業名	保安林整備	事業計画期間	平成24年度(1年間)
事業実施地区名 (都道府県名)	宮ノ谷上流・栃谷川上流(みやのたに じょうりゅう・とちたにがわじょうりゅう) (広島県)	事業実施主体	近畿中国森林管理局 広島森林管理署
事業の概要・目的	<p>宮ノ谷上流及び栃谷川上流は、広島県安芸郡海田町の瀬野川中流 一飯谷国有林内に位置し、下流域には人家、国道等、鉄道施設等の保全対象が所在している。</p> <p>事業対象地はスギ・ヒノキが主体の人工林であるが、保全対象に近接しており、林内は林木の生長に伴う樹幹の鬱閉により日照条件が劣るため下層植生の衰退と表土流出がみられる。</p> <p>本事業は、今後の集中豪雨等により表土の流出が進行し、浸食・崩壊が懸念されるため、本数調整伐と丸太筋工の実施により林内下層植生の回復を促し、保安林機能の早期回復を図ることとしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 : 本数調整伐 55.86ha 丸太筋工 1.00km ・ 主な保全対象 : 人家、鉄道、国・県道、田畑 ・ 総事業費 : 11,446 (千円) 		
費用対効果分析	<p>総便益(B) 74,193 (千円)</p> <p>総費用(C) 11,006 (千円)</p> <p>分析結果(B/C) 6.74</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性 : 当地区の状況から、放置すれば今後の集中豪雨等により林地荒廃が発生する恐れが非常に高く、保安林機能の低下が懸念される。水土保全機能の発揮による下流域の保全等、当事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性 : 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性 : 当事業の実施により、保安林機能の強化が図られ、水土保全機能の発揮が見込まれることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業実行により水土保全機能の充実が図られ、下流域等への被害防止効果について、効率的に計画されているものと認められる。</p>		